



とっとり

第124号

市議会だより



『ねえ、このふうせんも
とばしちゃうの?』

- 第3回フラワーフェスティバルin湖山池にて -
(4月17日湖山池お花畑ゾーン)

目次

3月定例会号

- 3月定例会の概要..... 2 P
- 各会派代表質問から..... 3～8 P
- 人事..... 8 P
- 旧ダイエー鳥取駅南店に関する調査特別委員会の中間報告..... 9 P
- 水道問題で紫外線照射の勉強会..... 9 P
- 議会の広報活動に関するネットアンケートを実施中..... 9 P
- 会派紹介その⑤(共産党)..... 10 P
- 次回定例会の日程..... 10 P
- 新しい編集委員の就任..... 10 P

市勢メモ

平成16年4月1日現在

人口 計 150,708 人
男 72,735 人
女 77,973 人

世帯数 57,403 世帯

面積 237.20 km²

平成16年度予算案可決

一般会計604億5,600万円を計上

三月定例会は、三月九日から二十三日までの十五日間の会期で開かれました。

市長提出の「平成十六年度鳥取市一般会計予算」など五十七議案、議員提出の「マンション

対策の充実強化を求める意見書の提出」など五議案を、原案どおり可決・同意しました。

なお、「一般会計予算」のうち「市民百人委員会」に係る予算については、企画福祉委員会の委員長報告で一部執行を保留する旨の付言が述べられました。
(付言の要旨は、5P最下段に記載しています。)



3月定例会で提案説明に立つ竹内市長

市長所信

市長は議案審議に先立ち、所信の一端を次のように述べました。
(要旨)

行政姿勢

私は就任以来、みずからの政治信念のもと、市民が主役の新しい市政の実現に一貫して取り組んできた。市民と行政の協働を基本に、広く市民の意見を市政に反映させながら、本市を山陰一の都市にすることを目指して努力を重ねてきた。

今後とも、市民生活の向上と地域の発展を目指し、引き続き市政の改革を推進していく。議員の皆様をはじめ、関係各方面との緊密な連携を図りながら「人が輝き まちがきらめく 快適・環境都市鳥取」の実現を力強く推進していきたい。

市町村合併

私達は今、最終的な決断の時を迎えている。合併は当事者である各市町

村が、正確な情報や将来への見通しに基づき、十分な議論の上で判断すべきものである。そのことを踏まえた上で、私は改めて訴える。

「困難や痛みを乗り越え、合併により、ふるさと鳥取の明るい未来を築くつではありませんか。」

二十一世紀に生きる子や孫のために、夢と誇りを持てる、可能性と魅力に富んだ地域、新しいいなばの国づくりに取り組もうではありませんか。」

合併については、約二年間にわたり関係町村と協議・調整を重ねてきた。これまでの取り組みが必ずや開花し、大きな成果として実を結ぶものと確信している。引き続き関係町村と手を携え、合併の推進に全力を尽くしていく。

平成16年度当初予算

平成十六年度一般会計当初予算は、総額六百四億五千六百万円、また特別会計(十三会計)企業会計(三会計)を合計した総予算規模は、一千百五十五億二千二百四十九万円で、前年度に比べ二・一%の増となった。ただし、特殊要因として平成七・八年度の減税補てん債の起債借換分と合併に伴う電算システム統合経費等(計四十九億六千万円)があるため、これらを除く実質的な伸びは、二・三%

の減となる。

平成15年度補正予算

一般会計では、大学設立基金積立金、地方バス路線維持対策費、知的障害者施設支援費など、総額六億八千七十六万一千円を補正した。

特別会計では、国民健康保険費特別会計など十一会計で、総額五億四千七百五十万八千円を補正した。

企業会計では、水道事業で配水工事費等の減により三億九千六百六十六万六千円を減額、病院事業では、診療材料費や退職金の増で三億四千五百四十四万七千円を増額補正した。

条例関係

条例関係では、公共施設を時間単位で利用できるように所要の整備を行う、施設使用料等の料金区分の見直しに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定、水道水源等の水質の保全について配慮することを定める、鳥取市自然保護及び環境保全条例の一部改正など十三件が原案どおり可決した。

人事関係

人事関係では、委員辞任に伴う監査委員、及び任期満了に伴う人権擁護委員の選任が同意された。

市長提出議案

- | |
|--------------------------------------|
| 可決・同意されたもの |
| 第2号 16年度鳥取市一般会計予算 |
| 第3号 16年度鳥取市土地区画整理費特別会計予算 |
| 第4号 16年度鳥取市下水道事業費特別会計予算 |
| 第5号 16年度鳥取市簡易水道事業費特別会計予算 |
| 第6号 16年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計予算 |
| 第7号 16年度鳥取市駐車場事業費特別会計予算 |
| 第8号 16年度鳥取市国民健康保険費特別会計予算 |
| 第9号 16年度鳥取市老人保健費特別会計予算 |
| 第10号 16年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計予算 |
| 第11号 16年度鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計予算 |
| 第12号 16年度鳥取市土地取得費特別会計予算 |
| 第13号 16年度鳥取市墓苑事業費特別会計予算 |
| 第14号 16年度鳥取市農業集落排水事業費特別会計予算 |
| 第15号 16年度鳥取市介護保険費特別会計予算 |
| 第16号 16年度鳥取市水道事業会計予算 |
| 第17号 16年度鳥取市病院事業会計予算 |
| 第18号 16年度鳥取市介護老人保健施設事業会計予算 |
| 第19号 15年度鳥取市一般会計補正予算(第5号) |

各会派代表質問から

今期定例会は、こう風、新政会、公明党、民世会、共産党、市民クラブ、市政改革クラブの順で三月十二日から休会日を除く四日間にわたり、市政全般について代表質問を行いました。今号では、関連質問を含めて、各議員の質問の中からそれぞれ一項目について質問・答弁の要旨を掲載しています。なお、議事録の全文は、市議会のホームページで閲覧できますので御利用ください。

こう風

代表質問 関連質問

松本信光議員 鶴巻 順議員

新市の将来像 保育料の引き下げ

質問 市長の理念のもとで、二十万都市が生まれようとしている。新しい鳥取市の将来像をどのように考えているのか。市長の所見を伺う。

市長 目指すのは、「人が輝きまちがきらめく 快適・環境都市鳥取」という将来像である。各市町村が築いてきた地域の個性を尊重し、連携を強化し、新市が一体となって飛躍する地域づくりをやっけていきたいと考えている。共存共栄の地域づくりを旨とし、それぞれの地域の発展、反映を図りたい。また、合併は最大の行財政改革で、財政基盤の確立にも、大きく前進を図ることができる。夢と誇りを持てるふるさと鳥取の実現を目指してまいりたい。



財政的な厳しさを増す保育所運営

市長 保育所運営費の一般財源化が十六年度から始まり、国・県からの収入総額が減少することになる。政府の三位一体改革のひとつだが、市町村長の裁量

の幅が出るため、子育て支援を重点の課題として、保育料負担の軽減に取り組むことになっている。財政措置に大変厳しいものがあるが、他財源の確保や事業執行の効率化などの工夫を行いながら、必要な予算の確保を図り、最大限の対応をしていきたい。

中西照典議員

空中散布中止の影響

質問 空中散布の突然の中止は、所有者等との信頼関係を損なうだけでなく、松の財産価値がなくなつた場合には、行政に責任が出てくるのではないかと。

市長 松枯れ対策の薬液空中散布は、昭和五十三年から実施している。しかし、環境に与える影響も懸念され、最近では全国的にも実施が減少している。継続の要望も聞いているが、全体として環境への配慮や散布時の事故の可能性を考えた場合、やはり見直しが必要と考えたところ



薬液空中散布中止の影響は？

である。防除対策には、できる限りの方策を講じていかなければならないが、地域への取り組みや所有者に対する対応は、実情をよく把握して検討すべき事柄と思っている。

秋口政俊議員

先行取得と債務負担行為

質問 旧ダイエー跡地の先行取得のため、土地開発公社は資金を調達しなければならなかったが、公社に対する債務負担行為について市長の所見を伺う。

市長 用地取得では、適切なタイミングを逃さないため、必要に応じて、再取得を前提とする用地交渉を公社に依頼してきた。依頼時点では、再取得価格や時期が確定せず、この段階で市の予算措置である債務負担行為の設定は行つてきていない。しかし、当該用地が取得され、事業

第20号	15年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算(第2号)
第21号	15年度鳥取市下水道事業費特別会計補正予算(第2号)
第22号	15年度鳥取市簡易水道事業費特別会計補正予算(第3号)
第23号	15年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算(第2号)
第24号	15年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算(第2号)
第25号	15年度鳥取市高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費特別会計補正予算(第2号)
第26号	15年度鳥取市住宅新築資金等貸付事業費特別会計補正予算(第2号)
第27号	15年度鳥取市土地取得費特別会計補正予算(第1号)
第28号	15年度鳥取市墓苑事業費特別会計補正予算(第1号)
第29号	15年度鳥取市農業集落排水事業費特別会計補正予算(第3号)
第30号	15年度鳥取市介護保険費特別会計補正予算(第2号)
第31号	15年度鳥取市水道事業会計補正予算(第4号)
第32号	15年度鳥取市病院事業会計補正予算(第3号)
第33号	地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の

内容がはつきりした段階で行っているという例はある。債務負担行為の取り扱いについては、内容が確定した時点で、できるだけ早期に行うよう努力していきたい。

松田重実 議員

集会所建設の支援策

質問 町内会集会所の未整備地区がかなりある。過去四年間の建設実績でも、わずか十三カ所しかないが、今後どのような対策を考えているのか。



3月に竣工した若葉台北4丁目集会所

市長 集会所は地域コミュニティ活動の拠点である。維持管理の問題等から、必ずしも希望されない町内会もあるが、積極的に建設に努力される町内会に対しては、例外なく補助を行ってきている。建設用地確保のため、十五年度からは利用可能な公共空地の提供も始めてい

る。合併後については、補助制度の充実を事務事業調整の中で話し合っており、集会所を希望する地域については、より充実した支援ができると考えている。

森本正行 議員

行政サービス向上と職員研修

質問 市役所で働くすべての人が、お客様である市民の皆さんにおもてなしの心を持ち、「また来てみたい」と思っていただけける市役所にしていただきたい。

市長 職員研修は、十二年度に定めた人材育成基本方針に基づき実施している。特に十四年度からは、窓口対応や接遇を重点的に取り組んでいる。ISO9001の取得でも、行政サービスの改善に取り組む、効果が出てきている。これから、旧ダイエーの一階に窓口関係課が集約され、ワンフロアでワンストップサービスを計画しているが、これまでできなかったような行き届いた行政サービスをやっていきたい。

入江順子 議員

子どもや高齢者への交通安全教育

質問 交通事故は子どもを含む生活弱者が被害者になりやすく、見逃すことができない。交通安

全教育と自転車道の整備について、前向きな取り組みを望む。



学校で行われている交通安全教室

市長 交通事故から自分を守るには、まず交通ルールを理解し、それを遵守する必要がある。市内の各学校では、こうした交通安全に対する指導が行われており、また、高齢者交通安全自転車大会や警察と協力しての街頭指導等も実施されている。自転車による交通事故減少のためには、自転車が通行しやすい道路の整備が重要となってくる。今後とも、こうしたハード面も含めた対応について努力をしていきたい。

河越良一 議員

初動負荷トレーニングの情報発信

質問 小山裕史氏の初動負荷トレーニングには、イチローなど有名選手が鳥取に来ていて、こ

れを鳥取発の健康志向コンベンション事業として取り組んでは

市長 小山先生と初動負荷トレーニングは、本市にとって大変貴重な知的財産である。年間約二万人のスポーツ選手が滞在型で本市にいられている。さらに今後、韓国のプロ野球球団等が滞在する可能性もあり、関係機関と連携・協力しながら、具体化への検討や働きかけをしていきたい。このトレーニングを情報発信していくことは、本市の知名度のアップ、来訪者の増加、コンベンションの開催といった点で、大変有効なものであると考えている。

新政会

代表質問

村山洋一 議員

住民投票への思い

質問 合併協議も大詰めこの時期、大型合併に反対する住民の動きや合併に対する住民投票の実施に対し、市長はどのように受け止めているのか。

市長 大型合併では住民の声が届かず、周辺地域が衰退するという主張があるが、総合支所や地域審議会の設置で、周辺住民の声を市政に反映させていく仕組みとなっている。また、公民

第34号	整理に関する条例の制定
第35号	施設使用料等の料金区分の見直しに伴う関係条例の整備等に関する条例の制定
第36号	鳥取市職員の特殊勤務手当に関する条例の全部改正
第37号	鳥取市教育長の給与等に関する条例の一部改正
第38号	鳥取市職員給与と条例の一部改正
第39号	鳥取市税条例の一部改正
第40号	鳥取市手数料条例の一部改正
第41号	鳥取市税外収入金の督促手数料及び延滞金の徴収に関する条例等の一部改正
第42号	鳥取市自然保護及び環境保全条例の一部改正
第43号	鳥取市国民健康保険条例の一部改正
第44号	鳥取市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
第45号	鳥取市管住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
第46号	市道の路線の認定
第47号	市道の路線の変更
第48号	市道の路線の廃止
第49号	業務委託に関する基本協定の締結
第50号	業務委託に関する基本協定の変更

館等を中心に、地域活動をこれまで以上に盛んにしたいと考えている。さらに農林水産業の振興等にも力を入れ、共存共栄のまちづくりを推進したい。合併により、強固な行財政基盤を確立し、住民の生活向上や地域の発展が図れると考えており、御理解いただきたいと考える。

関連質問

吉田博幸議員

神谷清掃工場と地域振興策

質問 ごみ処理に関し、東郷地区は清掃工場といういわゆる迷惑施設を受け入れていただいている。地区の地域振興の重要性を、どう認識しているのか。



神谷清掃工場

市長 現在、神谷清掃工場は他町村からのごみも含めて処理しており、一日も欠かすことので

きない、生活にかかわる重要な役割を果たしている。これも、地域の皆さんの御協力があったこそと思っている。地域振興策は、やはり地域の皆さんとよく話し合い、その意向を踏まえて進めていく姿勢が求められると考える。今後の施設整備に当たっては、地域振興を大きな要素として考えながら、事業の実施をしていきたい。

高見則夫議員

指定管理者制度の導入

質問 地方自治法改正で、公の施設管理を民間等に任せる指定管理者制度が導入される。現段階での検討状況と、併せて外郭団体の見直しについて尋ねる。

市長 指定管理者制度のねらいは、民間の能力やノウハウを活用し、サービスの向上と経費削減を図ることである。今後の行財政改革や市町村合併に伴って大変重要な検討課題であり、よく検討していきたいと考える。また、外郭団体の見直しについては、効果的な事業運営、経費の削減、業務の見直しなどを重点項目の一つと位置づけて進めていきたい。指定管理者制度の導入も踏まえ、民間参入も含めた外郭団体の見直しについても検討していきたい。

国富三郎議員

行政改革と行政評価

質問 行財政改革の芯は、行政評価だと考える。市長が先頭になり、目標値と結果を数値で示し、信頼ある市民による外部評価とするべきである。

市長 行政評価は、ISO9001とあわせ、今年度の大きな課題として推進している。数値目標は、市税や国民健康保険料の収納率、窓口サービスにおける満足度、公の施設の稼働率や苦情件数などを具体的な指標として取り上げ、数値的な結果を集計することになっている。施策の評価では、アンケート調査などあわせ、市民による外部評価の指標を取り入れているが、より適切な評価になるよう対応を考えていきたい。

橋尾泰博議員

旧ダイエーの活用策

質問 市長は、旧ダイエーの活用策は特別委員会の判断に任せるとおっしゃった。では、委員会の結論が先に延びても、それに従うということではないのか。

市長 旧ダイエーの活用策は、特別委員会で審議中の案件である。二階と六階の用途について

執行部として最適と考える案を提示しており、私としては、できるだけ早い時期に検討し結論を出していただきたいと思っている。取得時期についても、合併の枠組みや期日を考え、準備をしていくことが重要と申し上げた。繰り返しになるが、議会との連携を図りながら、この問題について方向づけをしているということである。



旧ダイエーの活用策は？

山下武雄議員

市職員の意識改革

質問 市民との接点、最前線に立つ職員は、職場での市民に対する対応はもとより、地域活動への積極的な参加を期待するものである。市長の所見を伺う。

市長 市民に対する対応は、市民サービスを論じる時に大変重要な部分であり、今後とも十分努力していく必要がある。不適

議員提出議案

可決されたもの
第4号 マンション対策の充実強化を求める意見書の

- 第51号 業務委託に関する年度実施協定の変更
 - 第52号 15年度鳥取市一般会計補正予算(第6号)
 - 第53号 15年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算(第3号)
 - 第54号 15年度鳥取市下水道事業費特別会計補正予算(第3号)
 - 第55号 15年度鳥取市農業集落排水事業費特別会計補正予算(第4号)
 - 第56号 損害賠償の額及び和解
 - 第57号 鳥取市監査委員の選任
 - 第58号 人権擁護委員候補者の推薦
- 企画福祉委員会が、「市民百人委員会」の予算に関して付言した内容は次のとおり。
「要旨」百人委員会の提言は、既に提言書という形で市長に提出されており、基本的にその任は終了したものと考えられる。しかし、再設置については、全面的に否定する意見がある一方で、一定の必要性を認める意見も出された。結果として「百人委員会は不必要」、「存続期間」は、合併までの半年間」との意見が大勢を占めるに至った。以上の観点から、百人委員会の予算は、委員数減員及び存続期間の短縮により一部執行を保留し、次期定例会で減額補正するよう強く求める。

切な対応があったときは、各職場単位で話し合い、改善を図るようになっている。また、地域活動への参加は、職員七力条の大きな柱のひとつに入れて強調している。職員が地域での活動の役員になっていくことを、私は評価していきたい。これからも職員の皆さんとともに考え、行動するようにしていきたい。

本多達郎議員

鳥インフルエンザ対策

質問 ペットのチャボが感染するなど、社会問題化している鳥インフルエンザだが、鳥を飼育する学校などに対し、どのような指導がなされたのか。



鳥インフルエンザの学校への指導は？

教育長 国や県が示す対応指針に基づき、学校には具体的な指示をしており、必要に応じて校長会等で情報交換している。そ

の上で、家畜保健衛生所と連携し、児童生徒に対し発達段階に応じた感染予防策を指導している。作業後の手洗いの励行など、衛生的な飼育管理を実践しながら飼育を続けているが、現在、児童や保護者の不安が非常に強く、子どもたちが直接飼育するのは、当分の間、行わないことにしている。その間は、教職員が管理を行っている。

福田泰昌議員

保育所公設民営化の長所

質問 本市が運営する保育所の一部で、公設民営化が進められている。その長所とはどんな点であり、どのような自信をもって推進しているのかを伺う。

市長 第一点は、延長保育などニーズの多様化に対し弾力的に対応する体制が組める。第二点は、委託先の社会福祉法人により、臨時職員や嘱託職員に常用雇用化の道が開けてくる。第三点は、財政負担の軽減により増大する保育関係のニーズに、全体として応えていけるといえる。今後、保育所以外にも保育需要は増えてくると思われる。新たな需要に対して財政力を振り向けていくことで、結果として総合的な子育ての支援体制がとれると考える。

公明党

代表質問

谷口秀夫議員

ISO9001取得

質問 ISO9001の認証取得によって、市民は本当に満足を得られるのか。公平、公正、平等な行政サービスが可能な仕組みとなっているのか伺う。

企画推進部長 システムでは改善に取り組む業務について、その流れとともに、参照すべきマニュアルの名称や改善事項を記録することとしている。これを職員共通のものとして業務の標準化を図り、誰もが同じ判断基準と手順に従い、同水準の行政サービスを提供できるようにしている。また、手順を変える場合は、関係職員全員での検討を求め、内部コミュニケーションの徹底で、どの職員も同一の認識で職務が遂行できる体制を確保しているところである。

関連質問

桑田達也議員

世界童謡作曲家コンクール

質問 鳥取出身の岡野貞一を顕彰して、世界童謡作曲家コン

クールや世界童謡作家フォーラム等を開催し、世界のふるさと鳥取をアピールしてはどうか。



わらべ館

市長 鳥取といえば、やはり童謡唱歌のふるさとというのが定着してきている。お話のあった取り組みは、心のやすらぎを大切に、高めていける国際的な事業ではないかと思う。特に環日本海地域に対し、鳥取が合併後の二十万都市として大きく存在感を出していくための情報発信とも考えられ、これからの課題として検討していきたい。なお、岡野貞一の「ふるさと」を、郷土の歌として親しみ、歌い伝えていくことなども、とてもよい取り組みだと思っている。

田村繁巳議員

若葉台の地域整備計画

質問 中学校の建設計画を始め、公営住宅の遊休地問題など、若

- 第5号 提出 65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書の提出
- 第6号 必要なサービスを安心して利用できる支援費制度の充実に関する意見書の提出
- 第7号 地方財政の削減に反対し、地方税財源の拡充を求める意見書の提出
- 第8号 消費者保護基本法の抜本改正等を求める意見書の提出

陳情と結果

- 採択となったもの
必要なサービスを安心して利用できる支援費制度の充実のため、国への意見書提出を求める陳情
- (西町 村口 徳康外一名) 地方交付税、国庫補助負担金の削減に反対し、地方税財源の拡大を求める意見書提出についての陳情
- (西町 村口 徳康外一名) 消費者保護基本法の抜本改正を求める国への意見書提出についての陳情
- (岩吉 那須 昭美) 不採択となったもの
既存福祉施設の経営委託を民間介護事業者に拡大するよう求める陳情
- (東今在家 竹内 晋治) 治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を支持し、政府に対し意見書提出を求める陳情
- (立川町 伊藤 昭二)

葉台の未開発の整備計画について、今後どのように取り組まれるのか、市長の見解を求めます。

市長 若葉台地区の振興策については、公営住宅予定地等の活用、市街地への交通アクセスの向上、通学路の整備、企業の誘致、福祉施設の充実、環境大学と連携した市民活動の振興など、さまざまな取り組みが重要だと考える。こうした課題に対し、各課で構成するプロジェクト会議を設け、検討する体制を整えているところである。地域との対話を通じて御意見をいただいている中であり、連携を強化する中で、若葉台地区の振興を図っていききたい。



若葉台地区

山崎健一 議員

地球温暖化対策地域協議会

質問 家庭用燃料電池が十六年

度から発売される。購入する市民が、国から補助を受けるためには、地球温暖化対策地域協議会の設置が必要となるが。

環境下水道部長 国は、地球温暖化の推進に関する法律で規定する地球温暖化対策地域協議会に対して、小型風力発電施設や家庭用小型燃料電池の導入に当たっての補助制度を創設している。これらの補助金は、地方公共団体に対して間接的に補助されることになっている。地球温暖化対策地域協議会が設立され、補助制度利用の申請があれば、市として補助金交付の申請手続きや、補助金の予算的な手続きなど、積極的な支援をしていきたい。

武田えみ子 議員

町名変更と校区編成

質問 土地区画整理事業が終了し町名変更が行われるなど、校区に大きな変化が生じたような場合には、校区の見直しを検討すべきと思うが。

教育長 校区は地理的状況や歴史の経過、住民の意向など地域の実情を踏まえて設定している。社会情勢等の変化で見直しが必要になる場合、地域社会の一体性を損なわないよう十分な配慮が必要であり、全市的な整備計

画との整合性や住民の意向を尊重しつつ、総合的な判断に基づき校区審議会において審議いただいている。町名変更の際など、校区も変わるのであるという声が出てくると聞いているが、慎重に対処していかなければならないと考えている。

世民会

代表質問

両川洋々 議員

減給処分への根拠

質問 市議会の議決を経ないでる過実験装置に着手した件で、市長は、みずからと水道事業管理者に十分の一、一カ月の減給処分をした。その根拠は何か。

市長 この処分は、緩速る過装置の実験施設の工事を、予算措置のない段階で先行して行ったことが、地方公営企業法に規定する職務上の義務違反に該当するといったものである。このため、水道事業管理者に御指摘の処分を行い、また、水道事業の設置者たる市長として、同様の措置を条例改正により実行したわけである。今回の処分に関しては、国家公務員の懲戒処分の指針や、最近の他の地方自治体の特別職の処分例などを総合的に勘案して行ったものである。

関連質問

上田孝春 議員

市独自の農業補助制度

質問 国の水田農業構造改革交付金が30%も減となった。市長が本気で農業振興を考えるなら、市独自の特色ある補助制度を考えていくべきではないか。



適切な助成制度のあり方は？

市長 米づくりに関係し、国からの交付金の減額ということが出てきているが、本市は独自の助成として生産調整の達成の奨励、大規模転作農家への支援、転作大豆への振興など、市としての助成を行っている。今後は、本市の水田農業ビジョンとの整合性を図りながら、農協等の関係者の御意見も聞き、こういった従来の助成体系、独自の助成措置を見直し、適切な助成を実現するような検討をしていきたい。

藤原繁義 議員

新市まちづくり計画の意味

質問 合併後の新市まちづくり計画は、市民に対する契約であり、市長の政治生命をかける公約、言わばマニフェストであると考えます。市長の所見を求めます。

市長 新市まちづくり計画は、合併後の基本計画というべきものであり、基本方針や主要事業を示している。また、合併特例法で認められる財政支援措置を導入する必要条件でもある。具体的な事業実施については、合併後、さらに新市の総合計画を策定することになっている。むしろこの総合計画の方が、よりマニフェストだと考えられるのではないかと考えている。そういう意味で、マニフェストというのは総合計画をもつて充てたいと考えている。

共産党

代表質問

角谷敏男 議員

若葉台中学建設問題

質問 市長はよく教育を大切にしていると言われる。しかし今回の若葉台中学校建設に

対する答弁の内容は、その政治信条に照らしてどうなのか。

市長 私は教育に力を入れていると申し上げており、十六年度の予算面でも、ハード、ソフト両面で配慮している。若葉台の中学生にも学習環境がよりよくなるよう、できることは取り組んでいくという考え方は持っている。特に、中学校予定地の利用計画や若葉台内の土地の活用について、関係各課で構成するプロジェクト会議を設けて検討しており、こうした場を通じて総合的に検討し、若葉台地区の皆さんとの対話を引き続き重ねていきたい。

関連質問

村口英子議員

同和対策の個人給付事業

質問 同和対策に係る個人給付事業は、公平・公正な行政を進めていくためにも、所得要件を設けることが、あるべき姿ではないか。市長の答弁を求めます。

市長 個人給付事業は、自立困難な方が存在している状況を踏まえ、施策を講じていく必要性がある。法が失効したとはいえ、差別の実態がある限り、必要な事業を行っていかねければならないと考える。このため、内容を

検討し、必要と認められるものは実施していく考え方に立っている。進学奨励金など、一部に所得要件を設けているものがあるが、給付事業全般にわたり、いろいろな考え方があことは理解できる。引き続き考えを深めていきたい。

市民クラブ

代表質問

佐々木紘一議員

常設の農産物直売所

質問 JAが出店する常設の農産物直売所は、新鮮で安く生産者の顔が見えて安心できると大変人気がある。こうした直売所を増やす考えはないのか。



消費者に人気の農産物直売所

市長 JA鳥取いなばは、愛菜館やかろいちなど五カ所に直売所を開設しており、大変盛況であると伺っている。かねてから市街地での開設を検討されてお

り、候補地の提案などで協力している。敷地面積や借地料の問題もあつて決定には至っていないが、十六年度中には開設を予定していると聞いています。今後とも、いわゆる地産地消の振興や、安心して食べられる食材の確保ができる体制をつくっていくことに、市としても協力していきたい。

関連質問

森田紘一郎議員

土地開発公社への資金貸付

質問 土地開発基金の土地開発公社への貸し付けは、議会の承認事項ではないか。また、東部広域の基金も公社へ貸し付けられているが、どう考えるか。

市長 土地開発基金の土地開発公社に貸し付けは、資金運用ということであり、銀行に預金する場合と同様、議会承認は必要ない。資金の保管は、収入役の権限であろうと思うが、管理運用については地方公共団体の長の権限とされている。東部広域行政管理組合の基金の貸し付けについては、組合は資金の適切な運用を求めており、公社は利率の低い貸し付けを求めている。両者の間の話し合いで成り立っているものである。

市政改革クラブ

代表質問

寺垣健一議員

紫外線照射の水処理

質問 二億円で対応可能な紫外線照射のクリプト対策が、近々厚労省の水道指針に入ると考える。この情報を隠したまま六月議会での過方法を決定するのが、水道事業管理者 紫外線照射の技術は、主力対策としてはいかがかと判断している。現在は厚労省の省令どおり、ろ過施設での除去に視点を置いている。照射して毒性がなくなればいいというのとは何か釈然としない。汚いものはすべて、何らかのろ過施設で取り除くのが基本だという思いがある。私どもは法律に基づき、補助金をいただきながら事業をしている。今時点で、機能もコストも一番いいものを市民に選択していただくというのが使命だろうと考えている。

質問 合併で各町村から大切な公文書が集まる。公文書館とし

谷口 満議員

公文書館と専門職員

関連質問

て一カ所に集中し、専門職員を配置して、貴重な行政資料として分類・保存してはどうか。
市長 貴重な公文書は、記録を残し、散逸しないようにしたいと考えている。当面は各市町村で目録作成等の作業を進めており、適切な公文書管理に取り組みたい。公文書保管の基礎的な条件であるこの作業を仕上げていくことが、まず大切だと考える。保管に当たっては、当面は本庁舎、総合支所など既存施設を十分活用することとする。公文書館については、合併後の事務の流れや施設の利用状況を見きわめながら、将来的に検討する課題だろうと考えている。

人事

三月定例会で同意(敬称略)

監査委員

湯口 一文(新任)

面影 一丁目七番九号
人権擁護委員候補者

川口 慈 恵(再任)

古海 八三番地の一七

鶴巻 孝 永(再任)

寺町 二八番地

油井 訓 子(再任)

東町 二丁目三五七番地

森本 俊一(再任)

布勢 三二六番地

【おわびと訂正】

前号でお伝えした固定資産評価審査委員会委員の、下田美智雄氏を「新任」と表記していましたが、正しくは「再任」の誤りでした。謹んで訂正いたします。

旧ダイエー鳥取駅南店に関する調査特別委員会 -3月定例会中間報告(要旨)-

本特別委員会は、旧ダイエー鳥取駅南店の取得と利活用について調査・検討する目的で設置されたものである。執行部からの説明を受けながら、現地視察を含め、延べ六回にわたり委員会を開催してきた。

検討の過程

議論は、執行部が提案する取得理由の一つである「合併により不足する庁舎スペースと、万一の災害に対応できる耐震性に優れた拠点を確保するとともに窓口業務を一階に集約してワンストップサービスを実現し、市民サービスの向上を図る」という点を中心に進められた。

構造的な問題

耐震性や駐車場への通路が暗いなど構造的な問題が出されたが、平成元年の建築物で、新耐震基準をクリアしていること、駐車場への通路は窓をつけて明るくし、入り口も改修して改善を図りたい旨の説明があった。

庁舎の位置付け

新庁舎建設計画との整合性では、市町村合併後、別に新市の庁舎整備について検討、ワンストップサービスでは、公共交通機関の結集点であり、利便性の高い立地条件を生かして一階に市民課、税関係、福祉部門、生活環境課を配置するという考え方が示された。

取得の是非の採決



旧ダイエーの内部を視察(1/26)

その他、検討は多岐にわたつたが、第四回の委員会において、市町村合併を控えた時間的制約を考慮し、取得の是非について一定の結論を出すべき時期ではないかという意見が出された。

一部の委員から、時期尚早という意見もあったが、採決すべきとの意見が大勢を占め、次に示す四点の条件を付けて採決を行った。

その結果、賛成多数で取得すべきものと決定し、これを本特別委員会の意見とすることとした。

委員会の意見とすることとした。

四点の取得条件

- 一、取得価格について再交渉すること。
- 二、庁舎機能部分の一階、地階の公文書保管庫・会議室としての利用、三階から五階の駐車場の利用については認め、残された二階と六階、地階の一部については、今後の検討・協議とすること。
- 三、利用階の決定に伴い、改修案及び改修費の見直しを行うこと。
- 四、合併後の新庁舎については、今後の検討課題とすること。

残される課題

第五回の委員会では、再交渉の結果、当初八億六千万円の取得価格を、八億円とすることで合意した旨の報告があった。

第六回の委員会では、今後、まだ結論の出していない階の活用策について、執行部提案の是非を含めて、活用策に一定の方向性を出すべく引き続き調査研究を行っていくことを確認した。

おわりに

旧ダイエー鳥取駅南店がその立地条件を生かし、合併後の市民が利用しやすい庁舎となるよう期待するとともに、さざんか会館さわやか会館等の福祉施設と駐車場等の相互利用により、相乗効果を発揮できる施設となるよう要望して中間報告とする。

トピックス TOPICS



「紫外線照射」の勉強会開催

四月十二日(月)に、建設水道委員会が開かれ、上水道の紫外線照射によるクリプトスポリジウム対策についての勉強会を実施しました。

講師としてお招きしたのは日本水道協会研修国際部国際課長の竹中勝信氏。海外における浄水技術の現状についてをテーマに、約九十分にあたり講演をいただきました。

勉強会には、委員以外の多くの議員も参加し、講演後の質疑応答では熱心な質問が交わされていました。

ネットアンケートのお知らせ

市議会では、とっとり市議会だより「や」市議会ホームページなどを通じて、議会の広報活動を行っています。こうした活動の充実を目的に、現在、市議会の広報活動に関するネットアンケートを実施しています。

アンケートには市のホームページからお入りいただき、ご回答ください。期間は九月三十日までとなっております。

お寄せいただいた貴重なご意見等は、大切に活用させていただきます。一人でも多くの方の御回答をお待ちしています。



会派紹介 —その⑤—

市議会議員は、個人だけでなく会派としての活動にも取り組んでいます。この会派の活動や考え方を市民の皆さんにお伝えするため、シリーズで会派紹介を連載しています。今号は「共産党」をご紹介します。

共産党

日本共産党市議会議員団は、「市民が主人公の市政」をモットーに、浄水場建設や市町村合併など、市民の切実な願いをまっすぐにとどけ、また行政の怠慢・不公平をただすなど、議会内外で活動しています。

もっと住みよい街に

議員団は市民の声を大切に、市民のみなさんと力をあわせて市民の要望と市政の課題に取り組んできました。例えば、「きれいな景観と自然環境を守りたい」という住民



街頭で活動する議員団

ご意見をお寄せ下さい。



村口 英子議員 (6期)

小さな声も大切にします。



角谷 敏男議員 (5期)

のねばり強い強い運動と議会での迫り及が実を結んだ小沢見の産業廃棄物建設問題、街づくりを壊す市街地への変電所建設計画や景観をそこなう西町マンション建設計画など、住みよい街を願う市民の声を取り上げてきました。

今後も取りくみます

私たち議員団は、ひきつづきつぎの課題に、みなさんと力をあわせて取りくみます。浄水場建設は、情報公開と市民合意ですすめる。

変電所建設問題は、住民の意向を尊重すること。鳥取空港の非軍事利用協定の見直しはしないこと。

地元企業への支援と雇用の確保に市が積極的に対応する。子育て支援と高齢者の介護制度など福祉サービスの充実。

一人ひとりを大切にする教育条件の充実と老朽化した学校施設の早期整備と改善。

同和事業の特別対策はなくし必要な事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

必要事業は一般対策に移行

市民の願いが前進

こうした取りくみのなかで、市民の願いが前進しています。

・学童保育への補助金増額と専用施設の整備。

・乳幼児医療費助成の拡充。

・三十人学級の拡大。
・祝日の可燃ゴミの収集。
・プライバシー保護のための市

ご意見・ご要望は-----
日本共産党県東・中部地区委員会
☎ 23 - 6674 まで



6月8日(火)	開会・提案説明
9日(水)	休会(議案調査)
10日(木)	一般質問
11日(金)	一般質問
12日(土)	休会
13日(日)	休会
14日(月)	一般質問
15日(火)	一般質問
16日(水)	一般質問
17日(木)	質疑・委員会
18日(金)	委員会
19日(土)	休会
20日(日)	休会
21日(月)	委員会
22日(火)	委員長報告・討論・採決・閉会

この日程は変更になる場合もあります。

編集委員会
編集委員会に、新しく次の委員が就任されました。
寺垣 健二(改革ウ)

あとがき

記事でもお知らせしていますがホームページ上で市議会の広報活動に関するネットアンケートを実施しています。四月当初から開始していますが、まだまだ回答数が少ないのが現状です。広報活動充実のため、ぜひとも皆様の声をお聞かせ願えればと思います。ご意見やご感想等は、もちろん電話・FAX・メールでもお受けしておりますので、お気軽にお寄せください。

電話 二〇三三四三
FAX 二〇三〇四九